

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社オプティム

【英訳名】 OPTiM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷 俊二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市本庄町1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 0952 - 41 - 4277

【事務連絡者氏名】 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6435 - 8570

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 林 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,324,710	7,056,012	9,277,336
経常利益 (千円)	703,052	1,200,774	1,634,990
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	399,513	708,058	962,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,386	675,619	940,421
純資産額 (千円)	5,648,260	6,865,205	6,189,309
総資産額 (千円)	7,443,202	9,000,317	8,219,451
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.26	12.86	17.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.21	12.78	17.37
自己資本比率 (%)	74.7	75.3	74.2

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.83	5.70

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、前連結会計年度より継続して、より直接的な利益の増加につながるライセンス売上を伸ばしていく方針のもと、ライセンス売上の拡大に注力しております。具体的には、「Optimal Biz」を中核とした「モバイルマネジメントサービス」のライセンス売上を基調とし、さまざまな産業や業種ごとに特化したサービスを提供する「X-Tech（クロステック）サービス」のライセンス売上を、新たな売上の中心として進捗させるべく研究開発投資を継続して実施しております。以下、当第3四半期連結累計期間における具体的な進捗について「モバイルマネジメントサービス」「X-Techサービス」「その他サービス」という分類にしたがってお伝えします。

はじめに、ライセンス売上の基調をなす「モバイルマネジメントサービス」について、13年連続トップシェア（1）を維持している「Optimal Biz」が、ユーザビリティを考慮したアップデートなどを計画通りに行っており、市場の成長とあわせてシェア拡大が進み、堅調にライセンス数が増加しております。今後も、市場優位性の拡大を目指したバージョンアップを行い、引き続き現在のライセンス数の伸びを維持していくことを想定しています。あわせて、ニーズが高まっている各種オフィスDXサービスの統合などを検討しユーザビリティを向上させ、さらなるライセンス増加を目指します。

次に、「X-Techサービス」の状況について、サービスごとにご説明いたします。

まずアグリテックについては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスの導入が、全国の生産者及び農業団体の皆様へ広がっており、「ピンポイントタイム散布」サービスを新たにご利用いただくお客様が増加しております。また、前年度「ピンポイントタイム散布」サービスをご利用いただいた大多数のお客様は、継続したサービスの利用申し込みや利用規模の拡大についてご相談いただくなど、サービスの普及が順調に進んでおります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」のライセンス契約数が累計1,000件を突破しました。これは「OPTiM Geo Scan」関連サービスを利用することで、従来の測量に必要な高額で専門的な測量機器をスマートフォンで代替できることに加え、図面作成や数量計算などの業務に必要なアウトプットの作成までもスマートフォンで完結できることから、土木測量や災害被災現場の測量など幅広いシーンで活用された結果であると考えております。

オフィスDXについては、AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」及びAIを活用した文書管理サービス「OPTiM 電子帳簿保存」が、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）の「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証（2）」を取得しました。ユーザーは改正電子帳簿保存法で求められている電子データ保存要件を、個別に確認することなく要件に適合した保存が可能になります。これにより、法改正対応のニーズを取り込むことができるため、ライセンス数の増加が期待できます。

マーケティングDXについては、正式版の「佐賀市公式スーパーアプリ」が提供開始より半年で2万ダウンロードを突破しました。「佐賀市公式スーパーアプリ」では、スマートフォンから公共施設の予約手続きや、妊娠・児童手当などの届出、イベントへの参加申し込みなどが行えます。また、天気や防災・防犯情報など地域に関する情報の取得や、ごみ収集カレンダーや図書館カードのデジタル化など、暮らしに役立つ便利で快適なサービスが搭載されています。引き続き、他の自治体へのサービス展開を視野に開発を進めてまいります。

映像管理DXについては、クラウドAI画像解析サービス「OPTiM AI Camera」を、北九州市に提供しました。「OPTiM AI Camera」は、地域全体のDX推進を目指す北九州市において、区役所の窓口混雑状況をデータ化のうえ定量化された混雑結果を提供し、市民サービスの向上や業務の効率化に貢献しています。本事例につづき、全国の自治体へ「OPTiM AI Camera」の提供を推進し、自治体DXを支援いたします。

最後に、「その他サービス」については、リモートサポートサービス「Optimal Remote」や雑誌読み放題サー

ビス「タブホ」などのライセンス売上が計画通りに推移しております。「Optimal Remote」は、株式会社アイ・ティ・アールより発刊された調査レポート「ITR Market View：ユニファイド・エンドポイント管理市場2023」において、「リモートサポート用途リモートデスクトップ/リモートコントロール市場」で5年連続トップシェアの評価をいただきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,056,012千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益1,323,743千円（前年同四半期比66.0%増）、経常利益1,200,774千円（前年同四半期比70.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益708,058千円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- 1 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所 2023年9月発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2023年度版」より。
- 2 電子取引ソフト法的要件認証...公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会により、スキャナ保存（紙で授受した書類をスキャンして電子データとして保存すること）を行う市販ソフトウェア及びソフトウェアサービスが、電子帳簿保存法の要件を満たしているかをチェックされ、法的要件を満足していると判断したものを認証する制度。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、9,000,317千円となり、前連結会計年度末と比較して780,866千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが549,271千円、現金及び預金が528,863千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が414,540千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、2,135,111千円となり、前連結会計年度末と比較して104,970千円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が279,652千円増加した一方で、未払法人税等が169,781千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,865,205千円となり、前連結会計年度末と比較して675,895千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が708,058千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は518,625千円です。ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は495,668千円となっております。これは研究開発に係る受託収入を、販売費及び一般管理費の控除科目として処理したことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、研究開発投資に向けた労務費及び外注費等があります。

財務政策

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の21.9%を占める1,969,723千円です。

当社グループは、主に営業活動から得た資金を財源とし、研究開発活動及び設備投資を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,712,000
計	195,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,150,848	55,163,232	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株です。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。
計	55,150,848	55,163,232		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)1	2,368	55,150,848	56	444,290	56	408,790

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加です。

2 . 2024年1月1日から1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が12,384株、資本金及び資本準備金がそれぞれ297千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,024,700	550,247	
単元未満株式	普通株式 28,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,148,480		
総株主の議決権		550,247	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オプティム	佐賀県佐賀市本庄町1	95,300		95,300	0.17
計		95,300		95,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,860	1,969,723
受取手形、売掛金及び契約資産	2,101,357	1,686,816
棚卸資産	59,545	401,533
その他	147,182	245,056
流動資産合計	3,748,945	4,303,130
固定資産		
有形固定資産	456,839	442,861
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065,391	2,614,663
ソフトウェア仮勘定	344,131	289,536
その他	161	161
無形固定資産合計	2,409,684	2,904,361
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,294	346,503
繰延税金資産	399,649	319,070
その他	858,037	684,389
投資その他の資産合計	1,603,981	1,349,964
固定資産合計	4,470,505	4,697,186
資産合計	8,219,451	9,000,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,385	516,733
短期借入金	314,550	314,550
未払法人税等	335,286	165,505
賞与引当金	210,712	216,537
その他の引当金	31,775	16,297
その他	486,413	766,065
流動負債合計	1,891,122	1,995,689
固定負債		
資産除去債務	139,018	139,422
固定負債合計	139,018	139,422
負債合計	2,030,141	2,135,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,125	444,290
資本剰余金	728,256	728,421
利益剰余金	5,016,817	5,724,876
自己株式	75,401	75,454
株主資本合計	6,113,799	6,822,134
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	16,365	48,806
その他の包括利益累計額合計	16,365	48,806
非支配株主持分	91,876	91,877
純資産合計	6,189,309	6,865,205
負債純資産合計	8,219,451	9,000,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,324,710	7,056,012
売上原価	3,334,048	3,512,921
売上総利益	2,990,661	3,543,091
販売費及び一般管理費	2,193,192	2,219,348
営業利益	797,468	1,323,743
営業外収益		
受取利息	3	9
受取保険金	402	1,414
受取賃貸料	1,200	-
助成金収入	3,296	1,420
その他	8,278	4,068
営業外収益合計	13,180	6,912
営業外費用		
支払利息	670	1,059
持分法による投資損失	101,465	117,945
その他	5,461	10,876
営業外費用合計	107,597	129,881
経常利益	703,052	1,200,774
特別利益		
補助金収入	-	21,328
特別利益合計	-	21,328
特別損失		
固定資産圧縮損	-	21,328
投資有価証券評価損	11,303	-
特別損失合計	11,303	21,328
税金等調整前四半期純利益	691,749	1,200,774
法人税、住民税及び事業税	220,011	397,818
法人税等調整額	57,959	94,895
過年度法人税等	14,390	-
法人税等合計	292,362	492,714
四半期純利益	399,386	708,060
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	126	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,513	708,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	399,386	708,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32,440
その他の包括利益合計	-	32,440
四半期包括利益	399,386	675,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,513	675,617
非支配株主に係る四半期包括利益	126	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	455,330千円	589,694千円
のれんの償却額	4,934 "	- "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	4,769,251
フロー型収入	1,555,458
顧客との契約から生じる収益	6,324,710
その他の収益	
外部顧客への売上高	6,324,710

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	5,133,815
フロー型収入	1,922,197
顧客との契約から生じる収益	7,056,012
その他の収益	
外部顧客への売上高	7,056,012

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円26銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	399,513	708,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	399,513	708,058
普通株式の期中平均株式数(株)	55,050,565	55,053,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円21銭	12円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	377,743	371,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社オプティム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。